

## 【表紙】

【発行登録追補書類番号】 26 - 関東11 - 1

【提出書類】 発行登録追補書類

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月28日

【会社名】 ANAホールディングス株式会社

【英訳名】 ANA HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊東 信一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目5番2号

【電話番号】 03(6735)1001

【事務連絡者氏名】 グループ総務・CSR部長 今西 一之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目5番2号

【電話番号】 03(6735)1001

【事務連絡者氏名】 グループ総務・CSR部長 今西 一之

【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債

【今回の募集金額】 30,000百万円

## 【発行登録書の内容】

提出日	平成26年2月17日
効力発生日	平成26年2月25日
有効期限	平成28年2月24日
発行登録番号	26 - 関東11
発行予定額又は発行残高の上限（円）	発行予定額 200,000百万円

## 【これまでの募集実績】

（発行予定額を記載した場合）

番号	提出年月日	募集金額（円）	減額による訂正年月日	減額金額（円）
-	-	-	-	-
実績合計額（円）		なし （なし）	減額総額（円）	なし

（注） 実績合計額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは、発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。

【残額】（発行予定額 - 実績合計額 - 減額総額） 200,000百万円  
（200,000百万円）

（注） 残額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは、発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。

（発行残高の上限を記載した場合）

該当事項はありません。

【残高】（発行残高の上限 - 実績合計額 + 償還総額 - 減額総額） - 円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行社債（短期社債を除く。）】

銘柄	ANAホールディングス株式会社第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
記名・無記名の別	-
券面総額又は振替社債の総額（円）	金30,000百万円
各社債の金額（円）	金1億円
発行価額の総額（円）	金30,000百万円
発行価格（円）	各社債の金額100円につき金100円
利率（%）	年1.22%
利払日	毎年3月6日および9月6日
利息支払の方法	<p>1．利息支払の方法および期限</p> <p>(1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から本社債を償還すべき日（以下、「償還期日」という。）までこれをつけ、平成26年9月6日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年3月6日および9月6日の2回に各々その日までの前半か年分を支払う。ただし、半か年に満たない利息を計算するときは、その半か年の日割でもってこれを計算する。</p> <p>(2) 利息を支払うべき日が銀行休業日にあたる場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 償還期日後は利息をつけない。</p> <p>2．利息の支払場所</p> <p>別記（注）「11．元利金の支払」記載のとおり。</p>
償還期限	平成36年3月6日
償還の方法	<p>1．償還価額</p> <p>各社債の金額100円につき金100円</p> <p>2．償還の方法および期限</p> <p>(1) 本社債の元金は、平成36年3月6日にその総額を償還する。</p> <p>(2) 償還期日が銀行休業日にあたる場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、法令または別記「振替機関」欄に定める振替機関が定める業務規程その他の規則に別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。</p> <p>3．償還元金の支払場所</p> <p>別記（注）「11．元利金の支払」記載のとおり。</p>
募集の方法	一般募集
申込証拠金（円）	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	平成26年2月28日
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店および国内各支店
払込期日	平成26年3月6日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	本社債には担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
財務上の特約（担保提供制限）	<p>1．当社は、本社債発行後、当社が国内で既に発行したまたは国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）に担保を提供する場合（当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合および当社の特定の資産につき特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。）には、本社債のためにも担保付社債信託法に基づき同順位の担保権を設定しなければならない。したがって、本社債は、当社が国内で既に発行したまたは国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）以外の債権に対しては劣後することがある。</p> <p>2．当社が本欄第1項により本社債のために担保権を設定する場合は、当社は、ただちに登記その他必要な手続きを完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告する。</p>

財務上の特約(その他の条項)	<p>本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。</p>
----------------	--

(注) 1. 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、当社は株式会社日本格付研究所(以下、「JCR」という。)からA-(シングルAマイナス)の信用格付を平成26年2月28日付で取得している。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定どおり履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ(<http://www.jcr.co.jp/>)の「格付情報」の「当月格付」

([http://www.jcr.co.jp/top\\_cont/rat\\_info02.php](http://www.jcr.co.jp/top_cont/rat_info02.php))に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

JCR：電話番号 03-3544-7013

2. 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用

本社債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律(以下、「社債等振替法」という。)第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた社債であり、社債等振替法第67条第2項に定める場合を除き、社債券を発行することができない。

3. 社債の管理

本社債には会社法第702条ただし書に基づき、社債管理者は設置されておらず、社債権者は自ら本社債を管理し、または本社債に係る債権の実現を保全するために必要な一切の行為を行う。

4. 財務代理人、発行代理人および支払代理人

株式会社三井住友銀行

5. 期限の利益の喪失に関する特約

(1) 当社は、次の各場合のいずれかに該当したときは、ただちに本社債総額について期限の利益を喪失する。当社が別記「償還の方法」欄第2項第(1)号の規定に違背したとき。

当社が別記「利息支払の方法」欄第1項第(1)号の規定に違背し、7日を経過してもこれを履行または解消できないとき。

当社が別記「財務上の特約(担保提供制限)」欄第1項の規定に違背したとき。

当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。

当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、もしくは当社以外の社債またはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額(邦貨換算後)が10億円を超えない場合は、この限りではない。

当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立をし、または取締役会において解散(合併の場合を除く。)の議案を株主総会に提出する旨の決議を行ったとき。

当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、または特別清算開始の命令を受けたとき。

(2) 本社債について期限の利益を喪失した場合には、当社はただちにその旨を公告する。

6. 社債権者に通知する場合の公告の方法

本社債に関して社債権者に通知する場合の公告は、法令に別段の定めがある場合を除き、当社の定款所定の電子公告の方法によりこれを行うものとする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、定款所定の新聞紙および東京都、大阪市で発行する各1種以上の新聞紙(ただし、重複するものがあるときは、これを省略することができる。)に掲載する。

7. 社債要項の公示

当社は、その本店に本社債の社債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

8. 社債要項の変更

- (1) 本社債の社債要項に定められた事項(ただし、本(注)4を除く。)の変更は、法令に定めがある場合を除き、社債権者集会の決議を要する。ただし、社債権者集会の決議は、裁判所の認可を受けなければ、その効力を生じない。
- (2) 裁判所の認可を受けた前号の社債権者集会の決議は、本社債の社債要項と一体をなすものとする。

#### 9. 社債権者集会に関する事項

- (1) 本社債および本社債と同一の種類(会社法の定めるところによる。)の社債(以下、「本種類の社債」と総称する。)の社債権者集会は、当社がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに社債権者集会を招集する旨および会社法第719条各号所定の事項を本(注)6に定める方法により公告する。
- (2) 本種類の社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。
- (3) 本種類の社債の総額(償還済みの額を除く。また、当社が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。)の10分の1以上にあたる本種類の社債を有する社債権者は、当社に対し、社債権者集会の目的である事項および招集の理由を記載した書面を当社に提出して本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができる。

#### 10. 費用の負担

以下に定める費用は当社の負担とする。

- (1) 本(注)6に定める公告に関する費用
- (2) 本(注)9に定める社債権者集会に関する費用

#### 11. 元利金の支払

本社債に係る元利金は、社債等振替法および別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。

**2【社債の引受け及び社債管理の委託】****(1)【社債の引受け】**

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	18,000	1. 引受人は本社債の全額につき、連帯して買取引受を行う。 2. 本社債の引受手数料は各社債の金額100円につき金45銭とする。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	9,000	
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	3,000	
計	-	30,000	-

**(2)【社債管理の委託】**

該当事項はありません。

**3【新規発行による手取金の使途】****(1)【新規発行による手取金の額】**

払込金額の総額(百万円)	発行諸費用の概算額(百万円)	差引手取概算額(百万円)
30,000	160	29,840

**(2)【手取金の使途】**

上記の差引手取概算額29,840百万円は、全額を社債償還資金(平成26年3月10日償還予定の第19回無担保社債10,000百万円、平成26年10月27日償還予定の第21回無担保社債10,000百万円、平成27年4月23日償還予定の第27回無担保社債20,000百万円)の一部として充当する予定であります。

**第2【売出要項】**

該当事項はありません。

**第3【第三者割当の場合の特記事項】**

該当事項はありません。

**第4【その他の記載事項】**

該当事項はありません。

**第二部【公開買付けに関する情報】**

該当事項はありません。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第64期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

事業年度 第64期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出

事業年度 第64期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出

#### 3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（平成26年2月28日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月2日に関東財務局長に提出

## 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下、「有価証券報告書等」という。）に記載された「対処すべき課題」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本発行登録追補書類提出日（平成26年2月28日）までの間に変更となった事項は以下[対処すべき課題]のとおりであります。変更箇所は\_\_\_\_ 罫で示しております。

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本発行登録追補書類提出日（平成26年2月28日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書に記載された「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」について、当該有価証券報告書の提出日以降、本発行登録追補書類提出日（平成26年2月28日）までの間に変更となった事項は以下[財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]のとおりであります。変更箇所は\_\_\_\_ 罫で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、以下の記載に含まれる事項を除き、当該事項は本発行登録追補書類提出日（平成26年2月28日）現在においてもその判断に変更はありません。また、これらの将来に関する事項については、当社がその作成時点の予想や一定の前提に基づいて判断したものであり、様々な要因により実際の結果と大きく異なる可能性があります。

[ 対処すべき課題 ]

（前略）

#### (2) 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く足元の経営環境は、円安の進行や原油価格高止まりによってコストが急増する中、国内外における競争激化が継続し、厳しい状況となっている。一方で、アベノミクス効果等により企業活動が活発化していることに加え、昨年訪日外国人旅行者が1,000万人を突破するなど、航空需要には着実な回復傾向が見られる。

このような中、今後想定される航空業界の激しい競争を勝ち抜き、さらなる成長を実現するための指針として、「2014 - 16年度 ANAグループ中期経営戦略」（平成26年2月14日開示）をまとめた。

当面最大のビジネスチャンスとなる今春の羽田空港国際線発着枠拡大を起爆剤として、日本ならびにアジアの成長を大きく取り込んで行くために、最適な事業ポートフォリオを実現していくとともに、コスト構造改革を推進し、2016年度には連結営業利益1,300億円、連結営業利益率7%を目指す。

## 重点戦略

### 事業ポートフォリオ戦略

平成25年4月1日に持株会社体制へ移行し、フルサービスキャリア（以下、「FSC」という。）事業の中心である全日本空輸株式会社を主体としたグループ経営から、各事業会社を並列とし、グループ全体収益の最大化を図るポートフォリオ経営への転換を目指しているところである。FSC事業以外の事業を立ち上げ、育成し、収益源を多様化していくことで、イベントリスクへの耐性を高めると同時に、グループ全体の収益規模を拡大していく。

#### 1) コア事業の強化

収益基盤であるFSC事業を磨き進化させつつ、フレイター事業の早期黒字化を通じて航空事業を強化する。

#### 2) 収益ドメインの拡大・多様化

「LCC再建」「非航空関連事業の自律促進」「投資案件の早期回収」を通じてイベントリスクへの耐性を強化する。

### コスト構造改革の進化

外部環境の変化によりさらに厳しさを増す経営環境に対応すべく、2015 - 16年度の2年間で新たに500億円のコスト削減策を実施する。追加で実施する500億円のコスト構造改革の施策概要は、以下のとおりである。

#### 1) 現在推進するコスト構造改革の継続・発展

#### 2) コスト競争力に優れた同業他社のビジネスモデル研究を通じたコストターゲットの追求

#### 3) オペレーション基準のグローバル化による国際線運航関連コストの適正化

#### 4) 業務プロセス改革を通じた間接固定費の削減

[ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ]

( 前略 )

平成25年3月期連結会計年度末における今後の経済見通しについては、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクはあるものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に、次第に景気回復に向かうことが期待される。また、航空業界においては、LCCの運航規模拡大等、経営環境が大きく変わるなかで、既存の日系キャリアはもとより、アジア・欧米のメガキャリア、LCCとの本格的な競争時代を迎えるとともに、新幹線をはじめ地上交通機関との競争も激化することが予想される。

「2014 - 16年度ANAグループ中期経営戦略」において掲げた「コア事業の強化」「収益ドメインの拡大・多様化」「コスト構造改革の進化」を軸に、持株会社として、真のポートフォリオ経営の実践を通じた経営資源の最適配置に取り組んでいく。

## 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

ANAホールディングス株式会社本店  
(東京都港区東新橋一丁目5番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第四部【保証会社等の情報】

該当事項はありません。